

学術フォーラムの概要について（事後報告）

- 1 名称：原子力発電所事故後の廃炉への取組と汚染水対策
- 2 日本学術会議以外の共同主催団体等：なし
- 3 開催日時：平成28年4月23日（土）12時30分～17時45分
- 4 開催場所：日本学術会議講堂

5 開催趣旨：

東日本大震災を受けて、福島第一原子力発電所は大事故・大災害を起こした。政府関係者及び東京電力は廃炉に向けて全力で取組み、徐々に解決している問題もあるが、まだ大きな難関の中にあるといわざるを得ない。この中でも、地上及び地下水の放射能汚染問題は確実な処置と解決が必要である。

日本学術会議は東日本大震災復興支援委員会のもとに汚染水問題対応検討分科会を設け、学術の立場から、政府や東京電力の関係者のヒアリング、現地視察などをもとに、この問題について議論してきた。

このたびの学術フォーラムでは、「福島第一原子力発電所の廃炉への取組」及び「福島第一原子力発電所の汚染水対策の現状」について、具体的にこの対策に当たっている政府と東京電力の関係者による報告を受ける。次に、研究者から「未経験の大事故と対策のあり方」の観点で、より確実な対策の推進に向けての意見を聞く。これらを通じて、原子力発電所などの未経験の大事故と対策のあり方を議論したい。

6 参加人数：

講演者等：13名

その他の参加者：139名

7 特記事項：

マスコミ数社の取材を受けた。

多数の質問、ご意見を質問票として収集し、今後の委員会における審議活動に資する。

(別添)

日本学術会議主催学術フォーラム 報告 (詳細版)

テーマ：原子力発電所事故後の廃炉への取組と汚染水対策

日時：平成 28 年 4 月 23 日 (土) 12:30 ~ 17:45

会場：日本学術会議講堂 (東京都港区六本木 7 丁目 2 番地 3 4 号)

コーディネーター：和田 章 (日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授)

参加者：139 人

概要：

まず、花木啓祐 日本学術会議第三部会員・副会長 (東京大学大学院工学系研究科教授) より日本学術会議としての東日本大震災、東京電力福島第一発電所事故への取り組み、さらには防災学術連携体について説明があった。

次に、東日本大震災復興支援委員会汚染水問題対応検討分科会委員長の和田章 日本学術会議連携会員 (東京工業大学名誉教授) より、本学術フォーラムの開催趣旨について紹介された。

第一部「福島第一原子力発電所の廃炉への取組」では、尾澤卓思 内閣府原子力災害対策本部廃炉・汚染水対策チーム事務局長補佐 (大臣官房審議官) より、汚染水対策を含む廃炉計画全体に関する状況について説明があった。また、大沢高志 東京電力ホールディングス (株) 福島第一廃炉推進カンパニー プロジェクト計画部部長より、汚染水対策に関する組織的、技術的な対応の全体像について紹介があった。

第二部「福島第一原子力発電所の汚染水対策の現状」では、中村紀吉 東京電力ホールディングス (株) 福島第一廃炉推進カンパニー プロジェクト計画部部長より、凍土壁の現状など汚染水の量的な制御について、また、山口献 東京電力ホールディングス (株) 福島第一廃炉推進カンパニー プロジェクト計画部課長より、汚染水の浄化システムについて現状の紹介があった。

これらを受けた第三部「未経験の重大事故対策に関する開かれた議論」では、汚染水問題対応検討分科会の各委員より講演と質疑応答がなされた。

嘉門雅史委員 (日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授) からは「汚染水対策に関する第三者評価と残る課題」と題し、主に凍土壁による遮水について、海側を先行して凍結すると汚染水を増加させることになる、また、地下水を汚染源に近づけない対策が、汚染水を漏らさない対策になってしまっていて問題ではないか、地下水を汚染水としない対策が大切である、一方で敷地内の被覆によって地下水への浸透量を減らす対策は効果的であろう、といった指摘がなされた。

花木啓祐委員 (前掲) からは「未経験の重大事故に関わるリスク認知」と題して講演があり、能動的であるか受動的であるかで受容リスクレベルが千倍程度違う点、また、リスク認知の未知性因子と恐ろしさ因子にかかわって、情報提供次第でリスク認知が変化し、情報提供や事実の伝達によって安心するとは限らない点などが指摘された。講演後、産物の

検査費用と全数検査の問題、工学分野の研究者が農学の話をするなどに関して、質問者 A よりコメントがあり、関係近隣の学問分野間でリスクコミュニケーションを進めることが大事であるとの議論がなされた。

吉田克己委員（日本学術会議第一部会員、早稲田大学大学院法務研究科教授）からは「巨大化する技術と大事故にかかわる法学の対応」と題した講演があり、原発の危険性の可能な限りの回避に関連して、ふるさと喪失の価値をどう測るのか、相対的安全性論でよいのか、複数同時発生確率を考慮するかどうか、裁判で行うべきは法的判断であって政策判断ではないのではないか、といった問題提起がなされた。この講演に対して、質問者 B より、行政や企業の責任問題はどうなっているのか、といった質問があり、民事と刑事、また、原子力損害の賠償に関する法律における無過失責任、日本における責任意識の弱さなどについて議論がなされた。

山川充夫委員（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科教授）は「地域再生を阻む福島原発事故と放射能汚染」と題する講演で、帰還困難区域が町域のほとんどを占める浪江町と避難指示が解除された檜葉町とで帰還希望の傾向が大きく異なるという調査結果を紹介し、被害の推移と累積性について議論した。質問者 C より、G7 などの機会を捉えて、福島産品をアピールして欲しい、精神的安心感の増進に努めて欲しい旨の意見があった。

南條正巳委員（日本学術会議第二部会員、東北大学大学院農学研究科教授）は「土―水―生物系における汚染水の問題」と題して魚類や作物にかかわる放射性物質の動態に関して、土壌よりは水からの移行が主であるという観測・実験結果を示し、生態系に対する汚染水の隔離の重要性を指摘した。質問者 D より、底生生物を経由した海底土壌から魚類への放射性物質の移行はほとんどない、という指摘があった。

圓山重直委員（日本学術会議連携会員、東北大学流体科学研究所教授）は「福島第一原子力発電所汚染水対策の一提案」として、原子力発電所建設当時、事故時、その後の経緯についての推定結果を紹介し、地下水位の高度な調節によって地下水流入をかなり抑えられるようになってきているのではないかと指摘した。

小池俊雄委員（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）は「水工学の観点から見た課題と対応」として、技術的な課題、社会的課題、学術的課題などに分けて論じ、複眼的、普遍的、俯瞰的な視野の必要性を強調した。質問者 C より、レジリエンスという用語は一般には分かりにくく、学習能力と言い換えられるのかとの質問があった。

その後の総合討論では、凍土壁で地下水流入が止まるのか、事故を起こした発電所は本当に **under control** と言えるのか、といった質問や、防災学術連携体に期待するが、具体的に何をどうしようとしているのか、教えて欲しいといったコメントがあった。これに対し、和田章委員長（前掲）より、学問の細分化を超えて他の分野にも関心を学者が持つようになる一方で、専門でない分野に関して責任が持てないのであれば発言すべきではなく、また、若い研究者が学際的な視野を広げられるように現地に赴くことが重要である旨のコメントがあった。